

# 発刊に寄せて

法学部長 山 火 正 則

神奈川大学法学部は、一九六五年四月一日に設置された。したがって、本年三月末日をもって、創立三〇周年を迎えることになる。もともと、創立六七周年と称することも許されよう。一九二八年、本学の前身である横浜学院創立のときに、すでに法学科が設置されていたからである。以来、法学系学科は、横浜専門学校法学科、さらには神奈川大学法経学部法律学科として、本学発展の歴史を形成する一端を担ってきた。法学部の設置は、法経学部の改組・転換によるものにすぎない。

現在、本学における法学部の基準教員数は、学生定員三五〇名（一九九九年度まで、五〇〇名）に対して三六名である。年齢構成、各教員の研究活動など、いろいろな面から見ても、誇るべき教員組織になっている。これも、創立以来の先輩の方々の明確な方向づけによるところが大きい。初代法学部長を務められた故・黒田覚博士は、人事の重要性をいつも繰り返された。優れたご研究に裏打ちされた学部発展への情熱には、学ぶべきものが多かった。今後も、その水準をより一層高める努力をしていかなければならない。

このような状況のなかで、法学部は、本年四月一日から自治行政学科を新設することにした。これは、新しい時代

への法学部としての対応という観点から構想されたものであり、学部設置三〇周年ということと特に関係があったわけではない。しかし、結果的には、その記念事業という意味合いのものとなった。時代の進展をみきわめ、新しい地方の時代を主体的・積極的に形成していく人材の育成を旨とする学科が、この三〇周年を記念するかのように発足することには、極めて意義深いものがある。そして、このことが先行的に構想され、たまたま三〇周年に結びついたことに、本学法学部の研究・教育活動の蓄積の重さを感じないわけにはいかない。

このような基盤のうえに、本学法学部は、この四月から新たな歴史を刻むことになる。研究の一層の進展とこれに基づく教育の充実を期さなければならない。この時にあたり、本学法学会の刊行する本誌第三〇巻の月号にわたり「法学部設置三〇周年記念」という名称を冠して、各教員が順次その成果を公表することにした。各教員が活発に研究活動を続け、その成果を世に問うていくことはいくらまでもないが、その一部を適宜本誌にも掲載していこうというわけである。敢えて、統一テーマを設けたり、一書のものとしなかったのは、本学部発展の原動力である「自由な雰囲気」の現れである。